

土工協は、導入段階から普及・定着段階へと入った同方式に「技術評価のあり方」などの面で問題があるとみてい

る。それが結果的に「技術評価方式の改善」実効性のある低価格入札防止対策の導入・実施▽早期発注への適切な対応の3項目を議論のテーマに掲げた。発注者側は、導入開始から10年余りが経過し、国から都道府県、政令市、市区町村へと広がっている。

技術評価の項目・課題を明確化するために、土工協は現場説明会の実施など受・発注者間の相互理解を深める施策の実施を求めた。これに対し、一部の地方整備局が「本年度下半期からWTO政府調達協定適用案件を対象に現場説明会の開催を検討している」(東北地方整備局)などと回答。他の項目についても、地方整備局からは前向きな回答が目立った。発注者側には、受注者側の要請に前向きに応じることで、景気対策として追加された公共工事をできる限りスムーズに発注したいとの意思もあつた。

一方、地方自治体との議論では、厳しいやり取りが行われる場面もあった。九州地区での意見交換会で、土工協の村田昭昭公共工事委員長は、予定価格、最低制限価格をそ

それによると、増収増益や増収転換などを実現している企業は多く、経営事項審査のデータ等に入っている10年程度の「売り上げ横ばい」▽売上高が常に前年を下回っていたが04年から横ばいに転じた「売り上げ横ばい」が464社、「増収増収」が33社。分析の結果、売上げ傾向が良好な企業は「毎期増収」が26社、「増収転換」が87社、「売り上げ横ばい」が464社、「毎期減収」が15万で受注した。同プロジェクトは、アジアの州都ナリン付近から、全区間アスファルト舗装の設計・施工には高度の

「事前公表」で厳しい指摘



九州地区の会合では、予定価格の事前公表などをめぐり議論が白熱。1日午後、福岡市のKKRホテル博多で

う背景には、入札契約をめぐる不祥事があると説明。大型工事の多くで応札額が最低制限価格に張り付くなど「問題がある」とは認識している(福岡市)とする一方、「方針転換は今のところ考えていない」(福岡県)と答えた。

これに対し、中村会長は福岡県・市の回答を「逮捕者を出さないための制度は本末転倒だ」と痛烈に批判。「何のために制度があるのか、品質やコストを踏まえた事前公表を取りやめよう詰めた。」

福岡県・市は事前公表を行

「毎期増収」が26社、「増収転換」が87社、「売り上げ横ばい」が464社、「毎期減収」が15万で受注した。同プロジェクトは、アジアの州都ナリン付近から、全区間アスファルト舗装の設計・施工には高度の

制度改善に理論構築不可欠

中村会長が議論に割って入った。発注者に注文を付けた背景には、関西地区の意見交換会で近畿地方整備局の木下誠也局長が、「職員を守るために予定価格などを事前公表するのは発注者の姿勢として正しいのかどうか」と事前公表に疑問を呈したことがある。ただ「予定価格や最低制限価格を事前に公表するから受注価格が低くなる。だからやめるべきだ」という主張はあくまで建設業界側の論理でもある。中村会長も、九州地区の意見交換会終了後には、「事前公表で応札額が最低制限価格に張り付いたら何が悪いのか、発注者側から見た事前公表のデメリットを明らかにせず、(業界が)駄目だと言っても仕方がない」と指摘。事前公表の問題点についての理論構築を常設委員会の委員長に指示したことを明らかにした。

以上、業界は期待を裏切らないように最大限努力しなければならぬ」という言葉からそれは読み取れる。葉山善児前会長が推し進めた改革の精神を引き継ぎながら、新生・土工協は自己変革に向け確実に歩み始めている。

組織と人事を一新し、新生・土工協として再スタートを切った本年度、業界の要望を発注者に伝えて議論するという意見交換会の進め方にも変化が見え始めた。最終となった10日の東北地区の意見交換会終了後に行われた締めくくりに記者会見で、大田弘、村重芳雄副会長が述べた「業界側の立場で問題点を洗い出し、改善を求めても決して理解は得られない」「発注者に強く要望したい」「発注者に強く要望したい」以上、業界は期待を裏切らないように最大限努力しなければならぬ」という言葉からそれは読み取れる。葉山善児前会長が推し進めた改革の精神を引き継ぎながら、新生・土工協は自己変革に向け確実に歩み始めている。